

英語科指導法の変遷と求められている力

柴田 曜子

東北公益文科大学総合研究論集第35号別冊 抜刷

2019年3月10日発行

研究ノート

英語科指導法の変遷と求められている力

柴田 曜子

1. はじめに

昭和53年（1978年）4月から平成29年（2017年）3月までの39年間、高等学校の英語教育にかかわってきた。特に平成25年からの3年間は山形県の中高英語教育研究会の会長として、平成28年は教科アドバイザーとして中高の英語の授業を参観する機会を持った。その中で感じたのは学習指導要領が改訂になり、科目が変わっても基本的な教え方はあまり変わっていないということであった。公開授業ではALTとのチームティーチングや言語活動中心の授業をおこなっても、日常の授業は相変わらず文法の説明と日本語への訳読が行われている。生徒が英語を使う活動は限られており、単語の導入時の発音練習やテープや教員の音読、ペアでの会話練習といった内容が大半を占める。授業の内容の確認のためのプリント学習もよく行われている。「言語活動は基本的に英語で行う」と学習指導要領に記載され、英語で授業を進めることを求めているが、進学校では「入試に対応した力をつけるには文法や訳読は必要だ。訳さないと生徒が不安を感じる」と言われ、進学重視では無い学校では逆に「英語だけで進めても生徒は理解できない」と反論された。英語という教科に求められている力とは何なのか。今一度どのような指導法を進めていったらいいのかについて考えたい。

2. 39年間の英語指導で分かったこと

教員になりたての頃、強烈な体験をした。大学出立での1年目、毎時間の授業案を必死で考え、それを50分という時間内できっちりと実践することばかり考えていた頃、ある生徒から授業中に突然「先生、そんなことがわかったら今俺はここにいない」と言われ、はっとした。生徒がわかっているかどうかより、自分の授業案を実践することしか考えていない自分に気づいたのだ。それからは生徒の反応を見ながら授業を進めることを考え、また、どのように進め

たらしいのか同僚の先生の授業を見せてもらったり、教育研究会に出席して公開授業や実践発表からヒントをもらったりした。新たな指導要領が出るたびに様々な英語の指導法が提案され、そのたびに授業はどうあるべきなのか、試行錯誤した。初期の頃は英語の苦手なあるいは嫌いな生徒が多く、どうやったら楽しいと感じてもらえるか、また、どうやったら英語の文法を単純化して教えられるか、さらにそれを使わせるかを考えた。オーラルイントロダクションという手法が推奨された時期には、単元の初めに、写真やスライドを使って英語で説明することにより興味を持たせるという方法のため、準備に工夫を凝らした。

大きな転機は平成4年の新学力観が提示された学習指導要領にある。外国語が英語Ⅰ、Ⅱの他にオーラルコミュニケーションA.B.Cという科目が選択必修となり、平成6年からの実施を見据えて、県の研究員に指定され、2名の指導主事、2名の他校の教員とともに、教材研究の機会を持つことができた。当時松山里仁館高校という現在は廃校になった学年1クラスの小さな学校に勤務しており、英語に興味は持っていたも、英語は苦手だという生徒に教えていたが、その機会に英語のコミュニケーション活動を中心に据えた授業に切り替え、指示を英語で言ってから日本語で言い直す形で徐々に英語のみに切り替え、英語だけで活動する時間を設け、その時間を伸ばしていった。そこでわかったことは、「英語のみの指示や活動でも生徒はすぐに慣れ、できるようになる」ということと、どんな生徒でも、たとえ英語が嫌いだと言っている生徒でも、実は「英語が話せたらカッコイイ」とは思っていて、嫌いなのはわからないしできないからで、学習の動機はすでに全員持っているということだった。さらに研究委員会のなかで、互いの授業案を評価し合い、アイデアを出し合ってより良いものにしていくという経験を通して、授業案作りの面白さを知った。

その後、平成8年に酒田西高等学校へ赴任し、最初の英語コースの担任となり、カリキュラム作りにかかわった。新校舎とともにLL施設（フルラボと呼ばれていたもの）を完備しその使い方の研究も行った。まず考えたのはLL教室においては英語しか使わないということである。教室に一步入ったら日本語は使わないということをルールにした。当然教員も英語ですべて行うので不安はあったが、生徒はすぐに英語だけの授業に慣れた。当初、教室を移動するた

めに遅れてくるものがいたが、英語を使うルールにして遅刻の理由も英語で言わせるようにしたところ、遅刻するものがいなくなった。当然「I'm late」ぐらいは皆言うが、「I know you were late. I ask you the reason. Why were you late?」とたたみかけるとほとんどの生徒は次回から遅刻しなくなった。

LLを使った授業のテーマは2つあった。一つはLLの機器の使い方、可能性を試すということ。もう一つは生徒のリスニング力の強化法を考えることだった。当時のフルラボは一人一人のブースにテープレコーダーがついていて、一斉に音を流して録音することもできれば、個々が自分の発音を録音して聞き直したり、あるいは教材を何度でも聞き直したりすることができた。そのほかにコントロールデスクでペアを自動的に作る機能もあり、同じ会話でも相手を変えて練習させることもできた。さらには教材提示で教材を見せながら、ペアに会話させ、全体に聞かせることもできた。何ができるか面白くて教材づくりに励んだ記憶がある。教材はなるべくオーセンティックなものを選んだ。ALTに頼んで実際にALT仲間にインタビューしてもらったものを教材にしたり、ALTが帰郷した際に海外のファミレスの実際のメニューや観光パンフレット、地図など手に入れてもらい、それをコピーしてラミネート加工し、何度でも使える教材を作った。教科書もできるだけ生の音に近い音源を使っている教科書を選んだ。中にアグネスチャンのスピーチが入っていたことを覚えている。研究授業（英語研究会の東北大会）の際に教科書が難しいというようなことを言われたが、生徒は難しさよりも、面白さを感じていたようだ。

この経験を通してわかったことが二つある。一つは教材に関して、生徒のレベルよりも少し難しいものを与えた方が生徒は興味をもつということ。二つ目はリスニングに関して、テスト等では一斉に聞かせることもあり、まとまった情報の聞き取りや、ポイントを聞き取る方法が強調されがちだが、同時に聞き取れない細部を何度でも繰り返して聞き、聞き取る練習をさせることが必要だということである。ディクテーションの練習をさせると、こちらが驚くほど生徒は真剣に聞き取ろうと各ブースのテープを何度も巻き戻す。聞きとれるようになりたいという欲求をみな持っているのだと感じた。

LLの授業を通して、次第に疑問に思うようになったのは、本当にあだけの時間をとって、あるいは文法書を使って文法を教える必要があるのかという

ことである。文法がわからなければ本当に英語はできるようにならないのだろうか。39年間英語を教えていてわかったのは、いくら丁寧に順序立てて教えても、文法が入っていかない生徒が半分ちかくいるということと、文法が一番よく入っていくのは、生徒が質問してきたときだということである。

3. 学習指導要領の改訂

英語というのはどういう教科なのだろうか。学習指導要領においてその扱いがどのように変わってきたのか、あるいは変わってこなかったのか、確認を試みる。

昭和40年代、私が受けた英語教育の科目は英語Bという科目と英文法だったように記憶している。調べてみると昭和36年に出された学習指導要領のもとに教育課程が組まれていたと思われ、必修は英語AかBのいずれか1科目という内容のようだ。昭和46年度に新たな指導要領が出されているが、昭和48年度の1年生から学年進行で実施されたため筆者は該当していない。外国語の部分だけを表1にまとめた。

表1 学習指導要領における外国語の科目の変遷

| | 科目 | 単位数 | 必修・その他 |
|-------|---------------|-----|---|
| 昭和35年 | 英語A | 9 | 普通科においてはいずれか1科目について9単位必修。ただし特別な事情がある場合には3単位まで減ずることができる。職業教育を主とする学校においては3単位。 |
| | 英語B | 15 | |
| | ドイツ語 | 15 | |
| | フランス語 | 15 | |
| | 外国語に関するその他の科目 | | |
| 昭和45年 | 初級英語 | 6 | 外国語に関して必修の表記が無い |
| | 英語A | 9 | |
| | 英語B | 15 | |
| | 英会話 | 3 | |
| | ドイツ語 | 15 | |
| | フランス語 | 15 | |
| | 外国語に関するその他の科目 | | |
| 昭和53年 | 英語I | 4 | ドイツ語、フランス語、外国語に関するその他の科目、総合英語、英語理解、英語表現、外国事情、英語一般、LL演習、英語に関するその他の科目の標準単位数については、設置者の定めるところによるものとする |
| | 英語II | 5 | |
| | 英語II A | 3 | |
| | 英語II B | 3 | |
| | 英語II C | 3 | |

| | | | |
|-------|----------------|---|---|
| 平成元年 | 英語Ⅰ | 4 | ドイツ語、フランス語、総合英語、英語理解、英語表現、外国事情、英語一般、時事英語、LL演習。これらの科目の名称、目標、内容、単位数等については、その科目の属する教科の目標に基づき、設定者の定めるところによるものとする。英語Ⅱ、リーディング、ライティングは英語Ⅰの履修後に履修させる。オーラルコミュニケーションA、B、Cについては少なくとも1科目を履修させる。 |
| | 英語Ⅱ | 4 | |
| | オーラルコミュニケーションA | 2 | |
| | オーラルコミュニケーションB | 2 | |
| | オーラルコミュニケーションC | 2 | |
| | リーディング | 4 | |
| | ライティング | 4 | |
| 平成11年 | オーラルコミュニケーションⅠ | 2 | 総合英語、英語理解、英語表現、異文化理解、生活英語、時事英語、コンピュータ・LL演習。これらに属する科目以外の科目(以下「学校設定科目」という。)を設けることができる。「オーラルコミュニケーションⅠ」及び「英語Ⅰ」のうちから1科目は必修。 |
| | オーラルコミュニケーションⅡ | 4 | |
| | 英語Ⅰ | 3 | |
| | 英語Ⅱ | 4 | |
| | リーディング | 4 | |
| | ライティング | 4 | |
| 平成21年 | コミュニケーション英語基礎 | 2 | 外国語のうち「コミュニケーション英語Ⅰ」は必修 |
| | コミュニケーション英語Ⅰ | 3 | |
| | コミュニケーション英語Ⅱ | 4 | |
| | コミュニケーション英語Ⅲ | 4 | |
| | 英語表現Ⅰ | 2 | |
| | 英語表現Ⅱ | 3 | |
| | 英語会話 | 2 | |
| 平成30年 | 英語コミュニケーションⅠ | 3 | 外国語のうち「英語コミュニケーションⅠ」は必修 |
| | 英語コミュニケーションⅡ | 4 | |
| | 英語コミュニケーションⅢ | 4 | |
| | 論理・表現Ⅰ | 2 | |
| | 論理・表現Ⅱ | 2 | |
| | 論理・表現Ⅲ | 2 | |

出典：文科省（1960,1970,1978,1989,1999,2009,2018）「高等学校学習指導要領」より
筆者作成

こうしてみるとどこにも「文法」という科目は無い。それに関わらず文法中心の授業が行われてきた。英語Bという科目の単位の一部を文法に振り分けたり、英語ⅡC、やライティング、英語表現といった科目の中で文法中心の授業が行われてきた。それらの科目の教科書も文法項目ごとに単元が構成されている場合が多かった。第二言語の習得には文法を知り、それをもとに読んだり書いたりできるようになるという基本的な考え方があるように思える。

4. 求められている英語力

筆者が教員になった昭和50年代、英語教育が様々な場面で問題にされるようになった。中学校から6年間、あるいは大学生は10年間英語を学んでも話せるようにならないことが問題視された。使える英語教育が求められ、昭和62年からはJetプログラムがスタートし、ALT (Assistant Language Teacher) が学校に派遣されるようになった。ALTは当初県に1名の配置だったため、年に2回ほどの訪問だったが、最初にティームティーチングを行った時の「先生の英語通じるんだ」という生徒の反応に驚いた。生徒は私が通じないものを教えていると思っていたのかと愕然とした。

学習指導要領の目標の変化について表2に示す。

表2 学習指導要領における外国語の目標の変遷

昭和35年

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 外国語の音声に習熟させ、聞く能力および話す能力を養う。2 外国の基本的な語法に習熟させ、読む能力および各能力を養う。3 外国語を通して、その外国語を日常使用している国民について理解を得させる。 |
|--|

昭和45年

- | |
|---|
| <p>外国を理解し表現する能力を養い、言語に対する意識を深めるとともに、国際理解の基礎をつちかう。</p> <p>このため、</p> <ol style="list-style-type: none">1 外国語の音声、文字および基本的な語法に慣れさせ、聞き、話し、読み、書く能力を養う。2 外国語を通して、外国の人々の生活やものの見方について理解を得させる。 |
|---|

昭和53年

- | |
|--|
| <p>外国語を理解し、外国語で表現する能力を養うとともに言語に対する関心を深め、外国の人々の生活やものの見方などについて理解を得させる。</p> |
|--|

平成元年

- | |
|--|
| <p>外国語を理解し、外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を高め、国際理解を深める。</p> |
|--|

平成11年

- | |
|---|
| <p>外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考え等を表現したりする実践的コミュニケーション能力を養う。</p> |
|---|

平成21年

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。

平成30年

外国によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動及びこれらを結び付けた総合的な言語活動を通して、情報や考えなどを的確に理解したり適切に表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力を次の通り育成することを旨とする。

(1) 外国語の音声や語彙、表現、文法、言語の働きなどの理解を深めるとともに、これらの知識を、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる実際のコミュニケーションにおいて、目的や場面、状況などに応じて適切に活用できる技能を身に付けるようにする。

(2) コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、日常的な話題や社会的な話題について、外国語で情報や考えなどの概要や要点、詳細、話し手や書き手の意図などを的確に理解したり、これらを活用して適切に表現したり伝え合ったりすることができる力を養う。

(3) 外国語の背景にある文化に対する理解を深め、聞き手、読み手、話し手、書き手に配慮しながら、主体的、自律的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。

出典：文科科学省（1960,1970,1978,1989,1999,2009,2018）「高等学校学習指導要領」より
筆者作成

こうしてみると当初から音声に慣れ、聞き、話し、読み、書くという四技能の育成と他文化の理解が目標に掲げられていたことがわかる。「語法に慣れさせ」という表現は出てくるが、語法そのものを学ばせることを目的としているわけではない。外国語を使える能力の育成が主な目的で、それは当初から変わっていない。平成6年からは、コミュニケーションという言葉を使い、実際に使える英語力ということが明確に示された。さらに新学習指導要領では具体的なより細かな目標が提示され、平成34年からの実施を求めている。

5. これまでに経験した指導法

筆者が最初に中学校で英語を学んだ時の指導法は、今から考えるとパターンプラクティスという方法だったと思う。当時としては最新の方法で英語を教えてくれていたのだということは自分が教える立場になって初めて分かった。当時は中学校で初めて英語の授業を受けるのが一般的でアルファベットからスタ

ートした。最初の授業に手鏡を持ってくるように言われ、アルファベットは表音文字だと教えられた。手鏡をみながら先生の口の形をまね、文字の持つ音を繰り返し練習させられた。「t」を「と」と発音すると、それは英語ではないと言われた。パターンプラクティスの特徴として、質問に対してすぐに反応することを求められ、なかなか厳しい先生だったこともあり、かなり緊張して授業を受けたことを記憶している。

教員になった当初、他の先生の授業を見せてもらったが、ほとんどがGrammar Translation Methodと言われる、教科書の本文を読んで文法の説明をしながら意味の確認をしていくといった内容だった。この形は今でもかなりの高等学校で行われていると思われる。

次にOral Methodという口頭練習を中心とした指導法が盛んに言われるようになったが、高等学校においては単元の導入を英語で行い、Q&A等の活動をするにとどまった。

東京学芸大学名誉教授の金谷憲先生の講演は何度か聞く機会があり、非常に参考になり、実際に授業に取り入れた。英文を日本語に訳させることに時間をかけるのではなく、最初に日本語訳を渡してしまって、授業は言語活動を中心にするという考え方は、当初は戸惑ったが、実際に試してみると非常に効率的だと感じた。

リーディングの方法も日本語に訳すのではなく、語句のかたまりごとに意味が取れればいい、できるだけ頭から意味を理解していくというスラッシュリーディングを進めるようになった。

ライティングに関しても、以前は文法項目ごとに構成されている教科書がほとんどだったが、近年は場面別、テーマ別の構成のものが作られるようになり、日本語を英語にするのではなく、自分の考えを英語で表現する教材が増えてきた。プレゼンテーションやディスカッション、ディベートといった言語活動の後に、ライティングを行う。

6. これからの指導法

基本的に「英語は単なる言語に過ぎない」と考えている。言葉は理屈（文法）を教えたからといって必ずしも身につくものではない。逆に英語がわから

なくても半年も英語圏で生活すれば、わかるようになるし使えるようになる。習うというよりは慣れが大事なのである。教えるというより、いかにトレーニングするかといった教科なのだと考え、トレーニングする際のポイントを幾つか以下にまとめた。

フォニックスの導入

特に初期において、アルファベットの持つ音をしっかりと教える必要がある。昔、セサミストリートという番組があり、子供たちに音と文字を結び付けることを教えていたが、第二言語として英語を学ぶ場合、文字の音を教える必要がある。文字と音との関係（フォニックス）を教えることにより、文字を見た時に音を推測することができるようになる。また、日本語とは違う音の出し方を覚えることにより、カタカナ英語からの脱却も図れる。

耳と口のトレーニング

英語の音に慣れることが必要で、スピードラーニングなどはそのための方法の一つと考えられる。さらに聞くだけではなく、それを再現するトレーニングも同時に行なう必要がある。リーディングの要素も入ってくるが、英語がわからないという生徒は大体音読ができない。耳で聞くこと、音を再現すること、文字と音とを結びつけること、この3つをトレーニングする。具体的には英文と日本語の書いてあるスクリプトを用意し、段階を踏まえて進めていく。

1. まずテープの音を聞いてみる。
2. スクリプトをみながらテープの音を聞く。
3. スクリプトを見ながらフレーズごとに音を止め、繰り返す。
4. スクリプトを見ずにフレーズごとに音を止め、繰り返す。
5. スクリプトを見ながらテープの音と同時に音読する。(同時読み)
6. スクリプトを見ずにテープの音を追いかけるように再現する。(シャドウイング)
7. スクリプトを見ずにフレーズごとに音を止めて、日本語にする。

さらに、音を止めずに音を聞きながら日本語にしていくと同時通訳の訓練になる。

大量の英語を与える

時間をかけて一つ一つ英文の意味を確認するのではなく、大量の英語を与え

ることによって、語彙や表現を増やす。過去においては1時間の授業を行い、残ったところから次の時間を始めるというやり方も随分目にしたし、高校1年の教科書を高校2年の1学期までかかって終えている例も見たが、考え方としては逆で、終えられるような授業方法を考えるべきである。中学・高校の教科書は1年間の標準単位時間で終えられるように作られている。大体1ユニットあるいは1セクションを1時間で終え、導入・まとめと合わせて6～7時間で1レッスンという構成になっている。訳読式の授業をやっていたのでは1時間で終えられないのも当然だ。今の教科書の本文は素材でしかなく、意味を取ることが目的ではなく、その題材について考えたり、言語活動することを意図して作られている。また、教科書以外では少し易しめの読み物を、辞書を使わずに速読させるトレーニングも必要である。

英語を使う場面を増やす

会話のペア練習はよく行われているが、すでにある会話を練習させるのではなく、テーマやトピックについて自分の考えを述べる場面を多く取り入れる必要がある。最初はペアで、次にグループで、さらにプレゼンテーションの形で、英語で考えを表現する場面を数多く作っていく必要がある。さらにはディベートの手法を教え、討論のやり方まで進めていくことが望ましい。しかしながら、現実の授業ではなかなかそこまでできていないのが現状で、学校によっては英語の部活動の中で行ってディベート大会に出場している。

6. おわりに

英語科指導法について考えるにあたり、39年間の実践経験から、これからの英語の授業の進め方については学生に伝えたいことがたくさんある。それをどのように伝えていくか、英語科指導法の研究についてはこれからということになる。今まで実践してきたことの理論づけをはじめ、新学習指導要領の分析をしなければならないと考えている。教職を希望する生徒が教育実習する際に必要な知識・技術を身につけられるように、さらに実習後にその経験をもとに学生自らが指導法の研究を進めることができるように、英語科指導法の計画を立て、実践力のつく方法を研究していきたい。

参考文献

文部省（1960）「高等学校学習指導要領」

<http://www.nier.go.jp/guideline/s35h/index.htm>, (参照 2019-1-26).

文部省（1970）「高等学校学習指導要領」

<https://www.nier.go.jp/guideline/s45h/index.htm>, (参照 2019-1-26).

文部省（1978）「高等学校学習指導要領」

<https://www.nier.go.jp/guideline/s53h/index.htm>, (参照 2019-1-26).

文部省（1989）「高等学校学習指導要領」

<https://www.nier.go.jp/guideline/h01h/index.htm>, (参照 2019-1-26).

文部省（1999）「高等学校学習指導要領」

<https://www.nier.go.jp/guideline/h10h/index.htm>, (参照 2019-1-26).

文部科学省（1999）「高等学校学習指導要領」一部改正

<https://www.nier.go.jp/guideline/h15h/index.htm>, (参照 2019-1-26).

文部科学省（2009）「高等学校学習指導要領」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afieldfile/2011/03/30/1304427_002.pdf, (参照 2019-1-26).

文部科学省（2018）「高等学校学習指導要領」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afieldfile/2018/07/11/1384661_6_1_2.pdf, (参照 2019-1-26).